

販売情報提供活動ガイドライン遵守体制調査

販売情報提供活動ガイドラインの対応状況についてコード委員会では昨年に引き続き、本年1月11日より2月15日にかけて会員会社にアンケート調査を行いました。

回答会員会社数は12社でした。うち1社は製造のみの会員会社です。昨年度に比べて対応が進んでいることが確認出来ました。コード委員会では、引き続き会員会社へ遵守体制整備へ向けた支援を行なってまいります。

期 間 : 2022年1月11日～2022年2月15日

対 象 : 医療用漢方製剤・生薬等を製造・販売する会員会社12社

12社中、監督部門が設置されていた会社は11社。設置目途が立たない1社。
(製造のみを行なう会員会社)

すべての会員会社で審査・監督委員会を設置していた。(以下対象11社)

11社中、自社で資材審査を実施していた会社は7社。一部外部委託する会社は4社。昨年と比べ外部委託をする会社が増えた。

11社中、販売情報提供活動に関する従業員の評価への反映が実施されていた会社は7社。評価へ反映されていない会社は4社。(うち1社は予定)

11社中、ガイドラインの従業員に対する定期的な教育が実施されていた会社は10社。昨年より増加した。

すべての会員会社で監督部門による定期的なモニタリングが実施されていた。
(業務記録等のモニタリング10社、同行モニタリング2社、講演会等への参加によるモニタリング2社他)。

11社中、経営陣がガイドラインを認識していた会社10社。